

平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 16 日

上場会社名 株式会社 中央製作所 上場取引所 名証二部
 コード番号 6846 URL <http://www.chuo-seisakusho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 安邦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 篠田 政明 TEL (052) 821-6155
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	6,309	17.5	279	△3.7	279	△0.9	150	74.3
19 年 3 月期	5,368	△6.6	290	0.4	282	0.2	86	△64.4

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	19 37	—	8.8	5.4	4.4
19 年 3 月期	11 10	—	5.1	5.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 1 百万円 19 年 3 月期 1 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	5,342	1,731	32.4	222 39
19 年 3 月期	5,044	1,711	33.9	219 56

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 1,731 百万円 19 年 3 月期 1,711 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	△258	152	△317	539
19 年 3 月期	624	△57	△79	962

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	7 00	7 00	54	63.1	3.2
20 年 3 月期	—	5 00	5 00	38	25.8	2.3
21 年 3 月期 (予想)	—	5 00	5 00		26.0	

3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期累計期間	2,820 (6.6)	114 (△23.4)	104 (△29.6)	62 (△28.9)	7 96
通 期	5,820 (△7.8)	260 (△6.9)	250 (△10.6)	150 (△0.6)	19 26

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有

- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、17 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 7,843,000 株 19 年 3 月期 7,843,000 株

② 期末自己株式数 20 年 3 月期 55,758 株 19 年 3 月期 48,951 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、期の前半までは、世界経済全体の持続的拡大と好調な企業業績を背景に、設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の増加等、景気は引き続きゆるやかながら回復基調が見られました。しかしながら、期の後半頃からは、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融・資本市場の混乱や、住宅投資の大幅な減少、原油・原材料価格が一層騰勢を強めてきていることに加え、米国景気減速等による不安要因も加わり、景気は一転して先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境の中で当社は、進出市場の拡大や、製品の用途開拓を図る一方、変化する環境に应变して、俊敏かつ柔軟に対応できる企業基盤を確立するため、研究開発体制の強化、製品の再編、拡充、原材料価格の高騰に対応した一層のコスト低減などの諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の受注総額は6,032百万円（前年同期比2.2%増）、売上総額は6,309百万円（前年同期比17.5%増）といずれも増加いたしました。

以下主な商品についてご説明申し上げます。

(電源機器)

標準仕様の機種については、めっき・塗装等の表面処理業界に対して活発に営業活動を行い、一定の成果を得られましたが、特殊仕様の機種につきましては、半導体需要の一服感もあって受注は減少し1,375百万円（前年同期比20.2%減）となりました。売上高につきましては、前事業年度よりの受注残もあり1,610百万円（前年同期比3.8%増）と若干増加いたしました。

今後は、引き続き標準仕様品の拡販に努めるとともに、通信機能や大型機種の充実を図るほか、今後需要の拡大が予測される高精度システムの開発等に注力し、受注・売上の拡大を目指してまいります。

(表面処理装置)

海外からの旺盛な需要により能力の増強を迫られました自動車部品、建設機器業界での設備増設のほか、その他の業界における設備更新需要の盛り上がりも加わり、概ね好調に推移致しました。その中において当社は、永年培ってまいりましたUTOブランドの信頼を活かして、積極的な受注活動を展開しました結果、受注高は2,332百万円（前年同期比48.3%増）、売上高2,349百万円（前年同期比87.1%増）といずれも大幅に増加いたしました。

他方、繁忙時における業務の進め方、資材価額の高騰への対処等、次期以降への課題も見えてまいりましたので、今後の生産活動に活かしてまいり所存でございます。

(電気溶接機)

自動車業界をはじめ、鋼製家具・建設機械業界などへの営業活動を積極的に行い、受注確保に努めるとともに、海外市場からの受注確保にも意を注ぎましたが、受注高は725百万円（前年同期比26.9%減）、売上高は879百万円（前年同期比3.7%減）といずれも減少いたしました。

今後につきましては、環境面に配慮した汎用溶接機や、一層の機能アップと使い勝手向上

を両立させた新型制御装置等を市場へ投入し、拡販に努めてまいります。

（環境機器）

クリーンな表面処理を実現するために、装置に組み込まれる機器類の拡販に努めてまいりました。その結果、当事業年度の受注高は344百万円（前年同期比3.4%増）と若干増加いたしました。しかし、売上高は332百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

（電解加工機）

新規市場における用途開拓を図り、医療器具業界での精密加工方法として積極的に提案営業を行ってまいりましたが、受注高は227百万円（前年同期比0.9%減）、売上高は120百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

今後につきましては、高機能化の進む自動車部品業界における製品の品質向上に寄与すべく、引き続き積極的な営業活動に努める所存でございます。

続いて収益面では、前述のように、表面処理装置の売上が前年同期に比して大幅に増加したため、売上高全体を押し上げる格好となりましたが、表面処理装置は、他の商品群に比して生産工程での社外依存度が高いこともあり、付加価値額の確保については若干難しい面も有しております。また、資源価格の高騰の影響を受けた銅など諸資材の価格高止まりによる資材コストの上昇により、当事業年度の営業利益は279百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益は279百万円（前年同期比0.9%減）、当期純利益は150百万円（前年同期比74.3%増）の計上となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は今しばらく安定成長の軌道を辿るとの見方もありますが、原油や原材料価格が高値圏で推移しているなどのリスク要因に加え、米国のサブプライムローン問題に起因する金融・資本市場の不安定化、円高ドル安の影響による輸出企業の採算悪化などの厳しい局面が予想されます。

このような状況下で当社は、引き続き「安定した収益の確保・拡大」を最重点課題と捉え、「変化する環境に応じて、“自ら”と“会社”を変え、“あす”も“あさって”も、お客様に満足していただく」を次期経営方針の基本に据え、その目標達成のためにも、全社員自らが学びの機会を積極的につくり、個々の能力向上と組織力の強化によりCS（顧客満足度）の一層の向上を通じて、受注・売上の拡大を図り、安定的に利益を生み出す企業体質の強化に努める所存でございます。

通期の業績につきましては、売上高5,820百万円、営業利益260百万円、経常利益250百万円、当期純利益150百万円となる予想であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産の残高は 5,342 百万円と前事業年度末に比べ 298 百万円増加しました。この内、流動資産残高は 4,421 百万円と 598 百万円増加、固定資産は 921 百万円と 299 百万円の減少となっております。流動資産の増加につきましては、売掛金の増加、また固定資産の減少につきましては、投資有価証券と投資保険料の減少が主な要因となっております。

(負債)

負債の残高は 3,610 百万円と前事業年度末に比べ 277 百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形の増加と前受金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産残高は 1,731 百万円と前事業年度末に比べ 20 百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により 258 百万円減少し、投資活動により 152 百万円増加し、財務活動により 317 百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は 423 百万円の減少となり、期末残高は 539 百万円（前年同期比 44.0%減）となりました。

当事業年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に伴う資金は、前事業年度に比べ仕入債務の増加、税引前当期純利益の増加があったものの、売上債権が大幅に増加したことにより、前年同期比で収入が 883 百万円減少し 258 百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に伴う資金は、当事業年度においては投資保険料の中の役員養老保険が満期を迎え収入が増加した結果、前年同期比で支出が 210 百万円減少し 152 百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に伴う資金は、当事業年度は役員養老保険の満期受取金を短期借入金の返済にあてたことにより、前年同期比で支出が 237 百万円増加し 317 百万円（前年同期比 299.0%増）の支出となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	27.9	35.4	33.9	32.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.7	54.1	43.3	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債率 (年)	32.2	4.4	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	12.4	35.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注 2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注 4) 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としているほか、技術開発・商品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益分配を行っていく方針で臨んでまいりました。

今後も従来方針に基づく利益分配を行うために、更なる収益力の向上を目指してまいります。なお、株式配当につきましては、期末配当としまして 5 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①人材の確保及び育成について

当社の今後の発展には、電源設計、機械設計・制御（ソフト含む）設計等の技術者と、それら商品の製造技術者及びその他のコア人材に大きく依存することとなるため、有能な人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えておりますが、今後においても、当該方針を維持しつつ、更なる業績の向上を図るためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっています。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②研究開発と当社事業への影響について

当社は、開発型企业として研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでおります。当社は研究開発を進めるにあたって、当社単独での研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も推進しております。

今後も、当社単独での研究開発と、産学官連携での研究開発に注力し、次世代を意識した研究開発も含めて推進してまいり所存でございます。

しかしながら、予期せぬ事態により研究開発費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社の製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社の事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質等について

当社は、ISO9001 を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、製造物賠償責任保険 (PL 保険) の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期せざる製品の瑕疵の顕在化などにより、大きな損失を被った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務

当社退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の事業年度以降一定の期間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、関連会社3社で構成されております。

主な事業内容と各関連会社等の当該事業活動に係わる位置づけは次のとおりです。

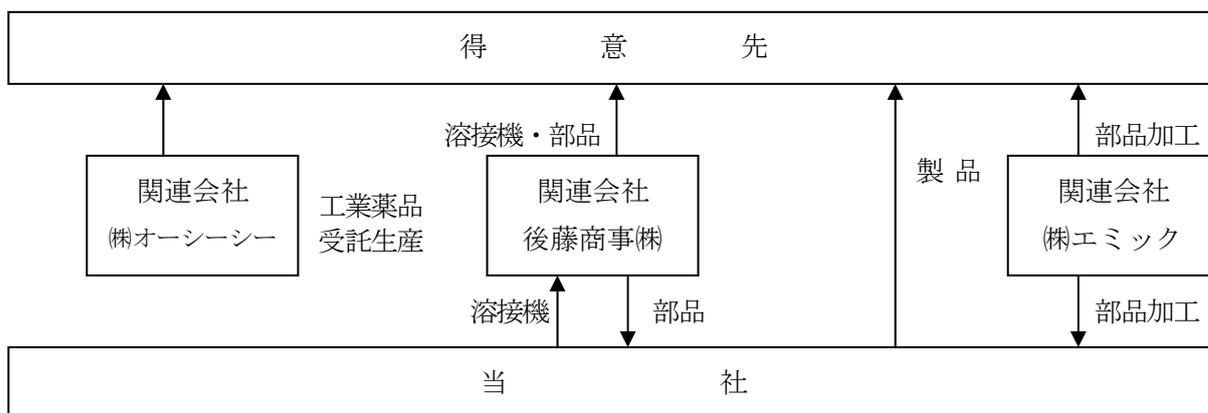
電源機器 …… 当社が独自で製造販売しており、各関連会社に特に関連はありません。

表面処理装置 …… 装置自体は当社が製造販売しておりますが、表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社(株)オーシーシーが他社からの受託生産を行っております。

電気溶接機 …… 当社が独自で製造販売しておりますほか、関連会社後藤商事(株)とは、販売代理店契約に基づく当社溶接機の販売や、同社からの関連部品の仕入等、当社と同社との相互間取引を行っております。

電解加工機 …… 製品は主として当社が製造販売しておりますが、電解加工技術の研究開発並びに賃加工の一部の業務を関連会社(株)エミックが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関連会社

(株)オーシーシー 工業薬品製造加工販売

(株)エミック 電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工

後藤商事(株) 各種機械機器及び関連加工部品の製造販売 土木建築請負 輸出入業 その他商品の販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、永年培ってきた電気・電子の技術を主軸とし、機械・化学等の要素技術を複合した新しい分野を切り拓き、豊かな産業社会の実現、地球環境の保全に貢献することを経営の理念として位置付けております。

当社は、「親切を送れ」の社是のもとに、お客様の生産性・製品品質の向上に寄与することを使命として、技術力に裏付けされた提案を積極的に行いながら、お客様に常に満足していただける商品・サービスを提供することにより業績の維持向上に努める一方、株主、代理店、協力工場、仕入先、地域社会などの皆様方との共栄を図ることを経営方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益力を表すものとして「営業利益」を重視するとともに、「自己資本当期純利益率（ROE）」の向上を目指して、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、お客様が真に必要とする商品・サービスを高レベルの品質で、安全に、スピーディーに提供することを企業運営の根幹として、企業体質構築に取り組んでおります。今後も一層厳しさを増す企業間競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくために、会社の対処すべき課題について、強力に推進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

①商品開発力の強化

永年培ってきた基礎技術、要素技術をもとに開発体制の計画的強化を図るとともに、公的研究機関や他企業との技術交流、産学官連携での技術開発等にも積極的に参加するほか、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に注力してまいります。

②新規市場の開拓と既存市場の確保、拡大

新商品や独創性ある高付加価値商品の開発と早期市場投入で、新規需要の創出を図るとともに、顧客のニーズをきめ細かく吸い上げ、商品の開発・改良に反映させ、既存市場の確保、拡大と新規市場の開拓を図ってまいります。

③人材の採用及び育成強化

経営方針に沿った人員計画の下に、大学卒の定期採用に加えて、専門学校・高校卒の定期採用も平行して実施していくほか、補完的に中途採用の活用も行ないながら人材の確保に努めるとともに、入社後についても、それぞれの段階に沿った最適な教育・研修カリキュラムに基づく教育を実施し、優秀な人材の早期育成に努めてまいります。

④内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正かつ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固なコンプライアンス重視の内部管理体制を構築してまいります。

【財務諸表等】

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,239,984		816,411		△423,572
2 受取手形	1,013,518		874,244		△139,274
3 売掛金	876,111		1,975,963		1,099,851
4 製品	62,905		82,730		19,824
5 材料	52,694		57,467		4,773
6 仕掛品	481,850		486,840		4,989
7 前渡金	89		20,429		20,339
8 前払費用	5,767		2,112		△3,655
9 繰延税金資産	73,460		88,779		15,319
10 その他	17,868		16,741		△1,127
11 貸倒引当金	△1,100		△400		700
流動資産合計	3,823,150	75.8	4,421,319	82.8	598,169
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	749,556		772,746		
減価償却累計額	551,703	197,853	565,621	207,125	9,272
(2) 構築物	33,652		38,802		
減価償却累計額	27,760	5,891	28,885	9,916	4,024
(3) 機械及び装置	228,309		214,264		
減価償却累計額	200,076	28,232	189,019	25,245	△2,987
(4) 車両運搬具	57,189		57,917		
減価償却累計額	42,048	15,140	44,126	13,790	△1,349
(5) 工具器具及び備品	272,320		275,150		
減価償却累計額	237,863	34,457	237,902	37,247	2,790
(6) 土地		110,169		110,169	—
有形固定資産合計	391,745	7.8	403,496	7.5	11,750
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	47,683		48,330		646
(2) 電話加入権	5,196		5,196		—
無形固定資産合計	52,880	1.0	53,527	1.0	646

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	349,138		230,910		△118,227
(2) 関係会社株式	19,000		19,000		—
(3) 従業員長期貸付金	3,577		1,548		△2,028
(4) 破産債権・更生債権等	668		626		△42
(5) 長期前払費用	230		38		△192
(6) 投資保険料	293,464		101,469		△191,995
(7) 長期預金	100,000		100,000		—
(8) その他	11,147		11,395		247
(9) 貸倒引当金	△668		△626		42
投資その他の資産合計	776,557	15.4	464,361	8.7	△312,196
固定資産合計	1,221,184	24.2	921,384	17.2	△299,799
資産合計	5,044,334	100.0	5,342,704	100.0	298,370

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	948,096		1,249,263		301,166
2 買掛金	223,743		263,475		39,732
3 短期借入金	840,000		640,000		△200,000
4 1年以内返済予定 長期借入金	59,988		59,988		—
5 未払金	10,125		8,849		△1,276
6 未払費用	267,757		300,008		32,250
7 役員賞与引当金	5,200		5,700		500
8 未払法人税等	103,926		89,700		△14,226
9 未払消費税等	18,533		22,078		3,544
10 前受金	19,013		180,464		161,450
11 預り金	6,390		7,354		964
12 その他	1,932		19,123		17,190
流動負債合計	2,504,707	49.7	2,846,005	53.3	341,298
II 固定負債					
1 長期借入金	131,697		71,709		△59,988
2 繰延税金負債	62,347		17,215		△45,132
3 退職給付引当金	466,338		492,390		26,051
4 役員退職慰労引当金	168,000		183,600		15,600
固定負債合計	828,383	16.4	764,914	14.3	△63,469
負債合計	3,333,091	66.1	3,610,920	67.6	277,828
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	503,000	10.0	503,000	9.4	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	225,585		225,585		—
(2) その他資本剰余金	74		74		—
資本剰余金合計	225,660	4.5	225,660	4.2	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	112,229		112,229		—
(2) その他利益剰余金					
特別積立金	450,000		450,000		—
繰越利益剰余金	271,996		368,314		96,317
利益剰余金合計	834,225	16.5	930,543	17.4	96,317
4 自己株式	△8,140	△0.2	△9,616	△0.1	△1,476
株主資本合計	1,554,745	30.8	1,649,587	30.9	94,841
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金	156,497	3.1	82,197	1.5	△74,300
評価・換算差額等合計	156,497	3.1	82,197	1.5	△74,300
純資産合計	1,711,243	33.9	1,731,784	32.4	20,541
負債純資産合計	5,044,334	100.0	5,342,704	100.0	298,370

(2) 損益計算書

科目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			増減 金額 (千円)
	金額 (千円)		百分比	金額 (千円)		百分比	
I 売上高		5,368,857	100.0		6,309,418	100.0	940,561
II 売上原価		4,090,062	76.2		4,991,727	79.1	901,664
売上総利益		1,278,794	23.8		1,317,691	20.9	38,896
III 販売費及び一般管理費		988,755	18.4		1,038,377	16.5	49,621
営業利益		290,039	5.4		279,314	4.4	△ 10,725
IV 営業外収益							
1 受取利息	1,117			1,584			
2 受取配当金	4,406			5,324			
3 投資保険料収益	4,382			8,028			
4 雑収入	3,347	13,253	0.2	5,625	20,562	0.3	7,308
V 営業外費用							
1 支払利息	16,992			19,423			
2 雑損失	4,009	21,002	0.4	764	20,188	0.3	△ 814
経常利益		282,290	5.2		279,688	4.4	△ 2,602
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	5,104			432			
2 その他	229	5,333	0.1	43	475	0.0	△ 4,858
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	2,681			2,526			
2 役員退職慰労引当金繰入額	153,000			—			
3 投資有価証券評価損	—			1,830			
4 その他	8,100	163,781	3.0	—	4,356	0.0	△ 159,425
税引前当期純利益		123,842	2.3		275,807	4.4	151,964
法人税、住民税及び事業税		110,748	2.1		142,815	2.3	32,066
法人税等調整額		△ 73,460	△ 1.4		△ 17,884	△ 0.3	55,576
当期純利益		86,554	1.6		150,876	2.4	64,322

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						特別積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	503,000	225,585	74	225,660	112,229	350,000	330,138	792,367	△6,746	1,514,281
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△38,996	△38,996		△38,996
特別積立金の積立(注)						100,000	△100,000	—		—
役員賞与の支払(注)							△5,700	△5,700		△5,700
当期純利益							86,554	86,554		86,554
自己株式の取得									△1,393	△1,393
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	100,000	△58,141	41,858	△1,393	40,464
平成19年3月31日残高(千円)	503,000	225,585	74	225,660	112,229	450,000	271,996	834,225	△8,140	1,554,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	171,837	171,837	1,686,119
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△38,996
特別積立金の積立(注)			—
役員賞与の支払(注)			△5,700
当期純利益			86,554
自己株式の取得			△1,393
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,340	△15,340	△15,340
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,340	△15,340	25,123
平成19年3月31日残高(千円)	156,497	156,497	1,711,243

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						特別積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	503,000	225,585	74	225,660	112,229	450,000	271,996	834,225	△8,140	1,554,745
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△54,558	△54,558		△54,558
当期純利益							150,876	150,876		150,876
自己株式の取得									△1,476	△1,476
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	96,317	96,317	△1,476	94,841
平成20年3月31日残高(千円)	503,000	225,585	74	225,660	112,229	450,000	368,314	930,543	△9,616	1,649,587

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	156,497	156,497	1,711,243
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△54,558
当期純利益			150,876
自己株式の取得			△1,476
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△74,300	△74,300	△74,300
事業年度中の変動額合計(千円)	△74,300	△74,300	20,541
平成20年3月31日残高(千円)	82,197	82,197	1,731,784

(4) キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益	123,842	275,807
2 減価償却費	55,777	61,127
3 貸倒引当金の減少額	△19,198	△742
4 退職給付引当金の増加額(△減少額)	△6,566	26,051
5 役員退職慰労引当金の増加額	168,000	15,600
6 受取利息及び受取配当金	△5,523	△6,908
7 支払利息	16,992	19,423
8 固定資産処分損	2,681	2,526
9 売上債権の減少額(△増加額)	260,299	△798,886
10 たな卸資産の増加額	△52,345	△29,587
11 仕入債務の増加額	127,143	320,559
12 その他	8,473	22,486
小計	679,576	△92,543
13 利息及び配当金の受取額	5,523	6,908
14 利息の支払額	△17,772	△16,442
15 法人税等の支払額	△42,676	△156,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,650	△258,971
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出	△332	△470
2 長期貸付金の貸付による支出	△600	△1,000
3 長期貸付金の回収による収入	2,542	3,079
4 有形固定資産の取得による支出	△25,522	△31,644
5 無形固定資産の取得による支出	△18,653	△9,279
6 投資保険料満期による収入	—	200,004
7 その他	△14,754	△7,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,319	152,733
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	20,000	△200,000
2 長期借入金の返済による支出	△59,988	△59,988
3 配当金の支払額	△38,169	△55,870
4 その他	△1,393	△1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,551	△317,334
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	487,780	△423,572
V 現金及び現金同等物の期首残高	475,204	962,984
VI 現金及び現金同等物の期末残高	962,984	539,411

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,200千円減少している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来支出の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更し、当事業年度発生額15,000千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額153,000千円は特別損失に計上している。 この変更は、役員退職慰労引当金の計上に関して改正後の「租</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を早期適用したことによるものである。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は15,000千円、税引前当期純利益は168,000千円減少している。</p> <p>なお、この変更は下半期に行われたため、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は7,490千円、税引前中間純利益は160,490千円多く計上されている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,711,243千円である。</p>	—————

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 担保等に供している資産は次のとおりである。</p> <p>定期預金 377,000千円</p> <p>建物・構築物 198,030千円</p> <p>土地 8,316千円</p> <p>短期借入金800,000千円の担保として差入れている。</p>	<p>1 担保等に供している資産は次のとおりである。</p> <p>定期預金(1年超を含む) 377,000千円</p> <p>建物・構築物 211,982千円</p> <p>土地 8,316千円</p> <p>短期借入金640,000千円並びに長期借入金55,018千円(1年内返済予定長期借入金を含む)の担保として差入れている。</p>
<p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれる。</p> <p>受取手形 83,101千円</p> <p>支払手形 219,654千円</p>	<p>2 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <p>工具器具及び備品除却損 656千円</p> <p>車両運搬具除却損 258千円</p> <p>機械装置除却損 750千円</p> <p>建物・構築物除却損 1,015千円</p> <p>計 2,681千円</p>	<p>1 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <p>工具器具及び備品除却損 828千円</p> <p>車両運搬具除却損 258千円</p> <p>機械装置除却損 1,258千円</p> <p>建物・構築物除却損 181千円</p> <p>計 2,526千円</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は110,723千円である。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は137,348千円である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000	—	—	7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,796	5,155	—	48,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,155株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,996	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,558	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,843,000	—	—	7,843,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,951	6,807	—	55,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,807株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,558	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,936	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,239,984千円	現金及び預金勘定 816,411千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 277,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 277,000千円
現金及び現金同等物 <u>962,984千円</u>	現金及び現金同等物 <u>539,411千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>16,574</td> <td>20,630</td> <td>37,204</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>11,802</td> <td>16,598</td> <td>28,400</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>4,771</td> <td>4,032</td> <td>8,804</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	16,574	20,630	37,204	減価償却 累計額相当額	11,802	16,598	28,400	期末残高 相当額	4,771	4,032	8,804	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>5,578</td> <td>5,003</td> <td>10,582</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>3,938</td> <td>4,836</td> <td>8,775</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,640</td> <td>166</td> <td>1,806</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	5,578	5,003	10,582	減価償却 累計額相当額	3,938	4,836	8,775	期末残高 相当額	1,640	166	1,806
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	16,574	20,630	37,204																														
減価償却 累計額相当額	11,802	16,598	28,400																														
期末残高 相当額	4,771	4,032	8,804																														
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	5,578	5,003	10,582																														
減価償却 累計額相当額	3,938	4,836	8,775																														
期末残高 相当額	1,640	166	1,806																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,013千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,899千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,886千円	1年超	2,013千円	合計	9,899千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,013千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,027千円	1年超	985千円	合計	2,013千円																				
1年以内	7,886千円																																
1年超	2,013千円																																
合計	9,899千円																																
1年以内	1,027千円																																
1年超	985千円																																
合計	2,013千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,827千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>421千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,827千円	減価償却費相当額	7,187千円	支払利息相当額	421千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,997千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>212千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,099千円	減価償却費相当額	6,997千円	支払利息相当額	212千円																				
支払リース料	7,827千円																																
減価償却費相当額	7,187千円																																
支払利息相当額	421千円																																
支払リース料	8,099千円																																
減価償却費相当額	6,997千円																																
支払利息相当額	212千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	115,239	323,460	208,220	85,151	184,357	99,205
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	15,002	25,627	10,624	15,002	18,496	3,493
	小計	130,242	349,088	218,845	100,154	202,854	102,699
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	28,728	28,006	△722
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	28,728	28,006	△722
合計	130,242	349,088	218,845	128,882	230,860	101,977	

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	19,000	19,000
(2) その他有価証券 非上場株式	50	50

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

（持分法損益等）

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	19,000	19,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	64,578	63,452
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,456	1,335

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 ~ 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	伊藤雄太	—	—	当社非常勤監査役	直接 0.1%	—	—	税務顧問料	1,800	—	—

(注) 上記取引金額に消費税は含まれていない。

当事業年度(自 平成19年4月1日 ~ 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	伊藤雄太	—	—	当社非常勤監査役	直接 0.2%	—	—	税務顧問料	1,800	—	—

(注) 上記取引金額に消費税は含まれていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	(千円)	(繰延税金資産)	(千円)
退職給付引当金	189,333	退職給付引当金	199,713
役員退職慰労引当金	68,208	役員退職慰労引当金	74,468
未払費用	65,750	未払費用	78,868
投資有価証券	34,499	投資有価証券	33,215
その他	14,705	その他	12,537
繰延税金資産小計	372,495	繰延税金資産小計	398,803
評価性引当額	△299,035	評価性引当額	△307,459
繰延税金資産合計	73,460	繰延税金資産合計	91,344
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	62,347	その他有価証券評価差額金	19,780
繰延税金資産の純額	11,112	繰延税金資産の純額	71,563
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
住民税均等割等	0.7%	住民税均等割	0.4%
試験研究費税額控除	△3.6%	試験研究費税額控除	△1.4%
評価性引当額	△8.5%	評価性引当額	3.8%
その他	△0.5%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用している。

なお、適格退職年金制度は平成元年10月1日に100%移行している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,240,219	△1,220,825
(2) 年金資産(千円)	280,311	296,562
(3) 小計(1)+(2)(千円)	△959,908	△924,263
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	493,569	431,873
(5) 退職給付引当金(千円)	△466,338	△492,390

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	92,504	124,135
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	61,696	61,696
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	154,201	185,831

4 退職給付債務の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 219.56円	1株当たり純資産額 222.39円
1株当たり当期純利益 11.10円	1株当たり当期純利益 19.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,711,243	1,731,784
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,711,243	1,731,784
普通株式の発行済株式数 (千株)	7,843	7,843
普通株式の自己株式数 (千株)	48	55
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	7,794	7,787

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	86,554	150,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,554	150,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,797	7,790

(重要な後発事象)

該当事項なし。

製 品 別 売 上 高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(%)	(%)
電 源 機 器	1,551,131 (28.9) 〔 225,739 〕	1,610,170 (25.5) 〔 214,792 〕
表 面 処 理 装 置	1,255,694 (23.4) 〔 17,450 〕	2,349,820 (37.2) 〔 37,908 〕
電 気 溶 接 機	912,571 (17.0) 〔 181,148 〕	879,119 (13.9) 〔 122,413 〕
環 境 機 器	367,550 (6.8) 〔 60,337 〕	332,181 (5.3) 〔 35,168 〕
電 解 加 工 機	240,951 (4.5) 〔 1,754 〕	120,099 (1.9) 〔 22,640 〕
そ の 他	450,768 (8.4) 〔 71,550 〕	476,776 (7.6) 〔 115,671 〕
修 理 ・ 部 品	590,189 (11.0) 〔 - 〕	541,250 (8.6) 〔 - 〕
合 計 〔 うち輸出 〕	5,368,857 (100.0) 〔 557,978 〕	6,309,418 (100.0) 〔 548,593 〕

製 品 別 受 注 高

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
電 源 機 器	1,723,868 (29.2) ^(%)	1,375,396 (22.8) ^(%)
表面処理装置	1,572,416 (26.7)	2,332,440 (38.7)
電気溶接機	992,376 (16.8)	725,469 (12.0)
環 境 機 器	333,332 (5.6)	344,728 (5.7)
電 解 加 工 機	229,863 (3.9)	227,682 (3.8)
そ の 他	458,025 (7.8)	485,478 (8.0)
修 理 ・ 部 品	590,189 (10.0)	541,250 (9.0)
合 計	5,900,071 (100.0)	6,032,446 (100.0)

製 品 別 受 注 残 高

(単位：千円)

	前事業年度 平成19年3月31日現在	当事業年度 平成20年3月31日現在
電 源 機 器	615,765 (30.6) ^(%)	380,991 (21.9) ^(%)
表面処理装置	992,508 (49.2)	975,128 (56.1)
電気溶接機	251,548 (12.5)	97,898 (5.6)
環 境 機 器	38,598 (1.9)	51,146 (3.0)
電 解 加 工 機	86,957 (4.3)	194,540 (11.2)
そ の 他	30,126 (1.5)	38,828 (2.2)
修 理 ・ 部 品	- (-)	- (-)
合 計	2,015,503 (100.0)	1,738,531 (100.0)

役 員 の 異 動

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の取締役の変動（平成20年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 柘植 良男（現 当社研究開発部部長 兼 第二製品開発部部長）

取締役 後藤 邦之（現 当社経営企画室室長）

2. 退任予定取締役

取締役 北村 正則（現 当社規格管理室室長）